



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ペルセウスプロテオミクス 上場取引所 東
 コード番号 4882 URL https://www.ppmx.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横川 拓哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 鈴木 信一 TEL 03(5738)1705
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	47	61.4	△306	—	△288	—	△363	—
2022年3月期第2四半期	29	—	△245	—	△263	—	△274	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△30.87	—
2022年3月期第2四半期	△26.77	—

- (注) 1. 2021年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,889	2,799	2,799	3,152	96.5
2022年3月期	3,300	3,152	3,152	—	95.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,789百万円 2022年3月期 3,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77	7.4	△703	—	△736	—	△854	—	△72.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	11,759,400株	2022年3月期	11,759,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	47株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	11,759,383株	2022年3月期2Q	10,238,110株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、インフレの進行やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原材料価格の上昇等により、先行きが不透明な状況が継続しました。国内経済は、緩やかに景気が持ち直す一方で、欧米を中心とした海外経済の減速に留意する状況となりました。

当社が属する医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症等の新規感染症への対策とともに、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が、継続的な重要課題となっております。当社におきましては、創薬領域を中心に、積極的な事業展開を図りました。

各領域における成果は次のとおりです。

① 創薬

当第2四半期累計期間における売上はありませんでしたが、当社の効率的な抗体取得プラットフォームを活用し、主ながん領域で抗体開発を進めております。カドヘリン3 (CDH3) 及びトランスフェリン受容体 (TfR) を標的とする3つの抗体の開発を進めているほか、これに続く多くの候補抗体が研究開発段階にあります。当社のパイプラインの開発状況は次のとおりです。

a. PPMX-T002

PPMX-T002はがん細胞で多数発現しているCDH3を標的とする抗体に、イットリウム90 (90Y) という放射性同位元素 (RI) を標識した抗がん剤候補です。現在、ペプチドリーム株式会社及び同社子会社のPDRファーマ株式会社と、今後の開発についての協議を継続的に行っております。また、さらに有効性を高めるため、RIの変更も視野に、RI医薬品開発会社とのコラボレーションを推進してまいります。

b. PPMX-T003

PPMX-T003は、当社独自のファージライブラリの中から、当社が特許を保有するICOS法というスクリーニング技術を活用して取得したユニークな完全ヒト抗体です。標的は、細胞内への鉄の取り込みに関与し、増殖が盛んながん細胞に極めて多く発現するTfRです。本抗体がTfRに結合すると、がん細胞内への鉄の取り込みを阻害し、それによってがん細胞の増殖を抑制する抗腫瘍効果が得られます。PPMX-T003は、その増殖抑制効果から様々ながんに対する治療効果が期待できると考えられ、鋭意開発を進めております。

TfRは、がん細胞の他に、赤血球の元である赤芽球細胞にも極めて多く発現しています。このため、赤血球が異常に増える疾患である真性多血症 (PV) に対して、赤血球数を正常化する効果が期待できることから、まずはPVの治療薬を目指して、国内で第I相試験を実施しております。PV患者さんのリクルートにおいて、対象となる患者さんの条件を実臨床に即して見直した結果、2022年8月に第一例目及び第二例目の投与が開始されました。治験実施施設の追加に向けた準備も進めており、PV患者さんでの第I相試験の完了時期につきましては、当初計画に変更はありません。

また、アグレッシブNK細胞白血病 (ANKL) という超希少疾患に対する治療薬開発についても、東海大学との共同研究を進めております。2022年3月には国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」に採択されており、現在は医師主導治験の治験届の提出に向けて、東海大学や医療機関等との調整を進めております。

この他、急性骨髄性白血病、悪性リンパ腫等の血液がん及び固形がんに対する治療薬としての作用機序を明確化するため、名古屋大学、藤田医科大学、群馬大学と共同で臨床効果に関する創薬研究を推進しております。

c. PPMX-T004

PPMX-T004は、CDH3を標的とし、薬剤を標識した抗体薬物複合体 (ADC) です。現在、最新の薬物及びこれを標識させるためのリンカー等の最適化の検討を進めております。

ADCは、抗体に標識した薬物を細胞内に取り込ませることで、対象の細胞を特異的に殺傷することができるため、患者さん自身の免疫機能の状態に関わらず高い臨床効果が期待できます。

これらのパイプラインの他、当社は富山大学及び富山県とともに、新型コロナウイルス感染症ウイルスの様々な変異株に対する治療薬候補であるスーパー中和抗体UT28Kの評価を進めております。現在は助成金の獲得に向けて、治療効果を検証する動物実験を進めております。

② 抗体研究支援

当第2四半期累計期間における抗体研究支援の売上高は3,320千円でした。

③ 抗体・試薬販売

当第2四半期累計期間における抗体・試薬販売の売上高は44,180千円で、順調に進捗しました。また、新型コロナウイルス感染症による肺炎等、血管炎症を伴う各種疾患の重症化を予測するためのPTX3迅速計測キットの開発に

向けて、湧永製薬株式会社と共同研究契約を締結し、現在開発を進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は47,500千円（前年同期比61.4%増）となりました。

損益につきましては、営業損失306,688千円（前年同期は営業損失245,986千円）、経常損失288,604千円（前年同期は経常損失263,757千円）となり、四半期純損失は363,049千円（前年同期は四半期純損失274,037千円）となりました。

また、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ411,136千円減少し、2,889,393千円となりました。主に、研究開発費等の支払いおよび固定資産取得に関する未払金の支払い等による現金及び預金394,681千円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ58,537千円減少し、89,838千円となりました。主に、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択により交付された助成金である長期預り金25,000千円、賞与引当金4,566千円を当事業年度より計上した一方、未払金や未払法人税等の支払いによる95,957千円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ352,598千円減少し、2,799,555千円となりました。主に、四半期純損失363,049千円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ394,681千円減少し、2,820,171千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、255,906千円の支出となりました。主に、AMEDからの助成金である長期預り金によるキャッシュ・フローの増加があった一方、税引前四半期純損失362,085千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、156,007千円の支出となりました。これは、研究開発用の有形固定資産の取得による支出153,635千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20千円の支出となりました。これは、自己株式の取得によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」の中で公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214,852	2,820,171
売掛金	10,115	15,276
製品	783	1,035
貯蔵品	2,504	2,276
前渡金	22,172	9,087
前払費用	4,866	10,963
未収消費税等	35,299	19,772
その他	211	816
流動資産合計	3,290,806	2,879,399
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	9,724	9,994
固定資産合計	9,724	9,994
資産合計	3,300,530	2,889,393
負債の部		
流動負債		
未払金	114,569	26,512
未払費用	11,548	19,161
未払法人税等	19,672	11,772
預り金	2,585	2,826
賞与引当金	—	4,566
流動負債合計	148,375	64,838
固定負債		
長期預り金	—	25,000
固定負債合計	—	25,000
負債合計	148,375	89,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,252	1,939,252
資本剰余金	2,225,142	2,225,142
利益剰余金	△1,012,240	△1,375,289
自己株式	—	△20
株主資本合計	3,152,154	2,789,085
新株予約権	—	10,470
純資産合計	3,152,154	2,799,555
負債純資産合計	3,300,530	2,889,393

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	29,437	47,500
売上原価	399	2,834
売上総利益	29,037	44,665
販売費及び一般管理費		
研究開発費	154,181	214,034
その他	120,842	137,320
販売費及び一般管理費合計	275,024	351,354
営業損失(△)	△245,986	△306,688
営業外収益		
受取利息	21	26
助成金収入	234	285
為替差益	851	17,791
その他	1	1
営業外収益合計	1,107	18,103
営業外費用		
上場関連費用	9,531	—
租税公課	9,346	—
その他	—	19
営業外費用合計	18,878	19
経常損失(△)	△263,757	△288,604
特別損失		
減損損失	9,316	73,481
特別損失合計	9,316	73,481
税引前四半期純損失(△)	△273,073	△362,085
法人税、住民税及び事業税	963	963
法人税等合計	963	963
四半期純損失(△)	△274,037	△363,049

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△273,073	△362,085
減価償却費	388	2,081
減損損失	9,316	73,481
受取利息	△21	△26
株式交付費	17,446	—
株式報酬費用	—	10,470
売上債権の増減額(△は増加)	3,866	△5,161
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39	△23
未払金の増減額(△は減少)	22,589	△7,883
長期預り金の増減額(△は減少)	—	25,000
その他	16,268	10,137
小計	△203,259	△254,009
利息の受取額	21	26
法人税等の支払額	△1,927	△1,927
法人税等の還付額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,161	△255,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,409	△153,635
無形固定資産の取得による支出	—	△1,980
長期前払費用の取得による支出	—	△122
差入保証金の差入による支出	—	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,409	△156,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,623,975	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	28,440	—
自己株式の取得による支出	—	△20
その他の支出	△4,868	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,647,548	△20
現金及び現金同等物に係る換算差額	951	17,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,436,929	△394,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,300	3,214,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,506,229	2,820,171

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。